

現

在の公共事業評価制度は、平成八年に当時の橋本龍太郎首相が所信表明において「無駄な公共事業をなくすために費用対効果分析を活用すべし」という趣旨の指示を出したことに始まる。当初、公共事業への費用対効果分析の適用にあたり、一般社会人のみならず専門家と呼ばれる人の中にも社会資本整備の経済評価に対する誤解があった。それは「何でも金銭に換算してよいか」「金銭に換算できないものもあるのではないか」など、経済評価に対する技術的な問題提起というよりむしろ倫理的または生理的な拒否反応であった。確かに、慣習、文化、生命など、人々の生活の根幹にかかわるような要素の金銭換算には違和感を覚え、それに対する拒否反応を心情的には理解できる。

費用対効果分析の目的は、唯一、当該事業が国民経済的な観点から効率的であるかどうかを判定することである。その際、事業の費用と効果を比較することになるが、そのためには両者の尺度を統一しておかなければならない。そこで、「効果」を金銭尺度に換算した「便益」という概念が導入され、費用と便益を比較する費用便益分析へと発展する。この費用便益分析は経済分析とも呼ばれ、特にバブル経済崩壊以降に深刻化した国民の批判に 대응するために必要なものであるとともに、納税者に対する事業者の義務でもある。そして、当然のことながら、費用便益比（いわゆるB/C）が一を超えることが

各 人 各 説

社会資本整備の経済評価

名城大学 教授

大野栄治

Eiji Ohno



求められる。しかし、特に東日本大震災以降、その基準に対する異論が出るようになった。

公共事業評価に関係する委員会において、委員から「B/Cが一を下回っても進めなければならぬ事業があるだろう」という趣旨の意見を何回か伺うことがあった。この発言の背景には、大規模災害の被災地と非被災地、ひいては地方部と都市部との間にある格差に対する配慮がある。ただ、その意見を言葉どおりに受け取れば、それは納税者に対する事業者の裏切り行為にほかならない。なぜならば、税金の無駄遣いであることがわかっていて事業を進めようとするのだから。しかし、委員会での議論を通じて、費用便益分析に対する誤解が見えてきた。

最大の誤解は、前述の金銭換算に対する拒否反応である。その金銭換算は、単に事業の効果（各効果項目の尺度で評価）を便益（統一的に金銭尺度で評価）に置き換えるためだけの作業であることを理解する必要がある。しかし、本当に解決すべき重要な課題は、便益計測に用いられる経済評価手法の信頼性の問題である。例えば、CVM（仮想評価法）について、調査の仕方によって便益が異なるなど、評価結果がどの程度信頼できるのかがわからないという批判がある。このような問題の解決については、事業者というよりむしろ費用便益分析の研究者に相應の責任がある。今後も引き続き、経済評価手法の改善に向けて努力する所存である。